

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	地方消費者行政のための事業に必要な経費			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	○「東日本大震災からの復興の基本方針」(抄) 食品中の放射性物質に係る安全対策について、…(中略)…各自治体が行う検査の支援、長期的なフォローアップなどのための体制整備を行う。(6(1)②(i))  ○「28年度以降の復旧・復興事業のあり方」(抄)該当部分 平成28年度以降に実施する復興事業 被災者支援、原子力災害特有の課題に対応する事業				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・食品と放射能の問題の広がりの中、消費サイドでの放射性物質検査の実施ニーズの高まりに対応する。 ・東日本大震災により大きな被害を受けた消費生活センター等の消費者行政機能の復旧・復興を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災4県(岩手・宮城・福島・茨城)における震災・原発事故を受けた緊急対応として、食品等の放射性物質検査のための機器の貸与、食の安全性に関する消費生活相談対応等の消費生活センターの体制整備、被災4県における消費者理解増進のための取組を支援するため、交付金を交付する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	729	699	482	482	482		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		729	699	482	482	482		
	執行額		729	699	350				
執行率(%)		100%	100%	73%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	消費者が食品を購入する際、購入をためらう産地として「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合を過去の実績で一番低かった10.1%より低下させる。(「風評被害に関する消費者意識の実態調査(第7回)」より)	放射性物質の含まれていない食品を買いたいと回答した人のうち、購入をためらう産地として「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合。(「風評被害に関する消費者意識の実態調査(第7回)」より)	成果実績	%	11.5	12.6	10.1	-	-
			目標値	%	14.9	11.5	11.5	-	10.1
			達成度	%	130	91	114	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	放射性物質検査機器の運用台数	活動実績		台	639	699	655
当初見込み			台	639	639	699	655
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	消費者理解増進のためのイベント開催数	活動実績		回	183	255	220
当初見込み			回	183	183	255	255
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	食品等の放射性物質検査等に係る事業の総費用/放射性物質検査機器の運用台数	単位当たりコスト	千円	771	807	261	261
		計算式	千円/台		492,378/639	563,825/699	171,007/655
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	消費者理解増進のためのイベント等の総費用/消費者理解増進のためのイベント回数	単位当たりコスト	千円	239	273	480	480
		計算式	千円/回		43,805/183	69,602/255	105,661/220
平成28・29年度予算内 訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由		
	地方消費者行政推進交付金		482	482			
	計		482	482			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	消費者政策の推進										
	施策	地方消費者行政の推進										
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 -年度		
		地方消費者行政強化作戦の達成状況(達成した都道府県の割合) 政策目標1-1:相談窓口未設置の自治体(市町村)を解消している都道府県の割合		実績値	%	-	97.9	100				
				目標値	%	-	100	100	100			
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 -年度		
		地方消費者行政強化作戦の達成状況(達成した都道府県の割合) 政策目標2-1①:消費生活センターの設立促進(人口5万人以上の全市町)を達成している都道府県の割合		実績値	%	-	40.4	42.6				
				目標値	%	-	100	100	100			
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 -年度		
		地方消費者行政強化作戦の達成状況(達成した都道府県の割合) 政策目標2-1②:消費生活センターの設立促進(人口5万人未満の市町村の50%以上)を達成している都道府県の割合		実績値	%	-	21.3	25.5				
		目標値	%	-	100	100	100					
定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 -年度				
地方消費者行政強化作戦の達成状況(達成した都道府県の割合) 政策目標2-2:管内自治体(市区町村)の50%以上に消費生活相談員を配置している都道府県の割合		実績値	%	-	76.6	80.9						
		目標値	%	-	100	100	100					
定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 -年度				
地方消費者行政強化作戦の達成状況(達成した都道府県の割合) 政策目標2-3:消費生活相談員の資格保有率を75%以上に引き上げを達成している都道府県の割合		実績値	%	-	48.9	51.1						
		目標値	%	-	100	100	100					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
地方消費者行政の推進のためには、東日本大震災に伴う風評被害等の被災地方公共団体の取組を支援することが重要であり、本事業の実施によって迅速かつ有効な対策を講じることは、上位施策における達成すべき目標である「消費者被害の防止や救済、消費生活の安定や向上を図る。ことに大きく貢献する。												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	岩手・宮城・福島・茨城の被災4県は、震災・原発事故により大きな被害を受けており、これら4県の消費者の安全・安心を確保することは被災地の復旧・復興に不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自治体の取組支援の事業であるため、地方自治体や民間団体等に委ねる類の事業ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災により大きな被害を受けた岩手・宮城・福島・茨城の被災4県の消費者行政機能等の復旧・復興を図るため、必要かつ適切な事業である。また、消費者の安全・安心の確保に直結する事業であり、優先順位は高い事業であると考えている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	県からの要望について、事業の必要性、積算の妥当性を十分に精査を行い、交付先の選定を行っている。 なお、交付先の県においては、それぞれの会計規程に則り、適切な執行を行っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	定められた支出限度額を踏まえて交付決定を行っており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	県からの要望について、事業の内容、必要性を精査し、事業目的に即し真に必要なものに限定し、地域の実情に応じた支出をしているなど単位当たりコストも妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	県からの要望について、事業の内容、必要性を精査し、事業目的に即し真に必要なものに限定し交付している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額を生じたのは、県において事業計画の変更があったこと、契約価格が予定を下回ったこと等により地方消費者行政推進交付金を要することが少なかったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	被災地の消費者の安全・安心な消費生活を確保することを目的としており、食と放射性物質の問題に対応し、消費者の食品の安全性に対する不安を払拭するなどの風評被害対策を取り組むことにより、放射性物質の含まれていない食品を買いたいと回答した人のうち、購入をためらう産地として「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合は平成27年度(12.6%)から平成28年度(10.1%)にかけて2.5%減少しており、本事業により、風評被害払拭に向けた取組が着実に推進されていることから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された放射性物質検査機器について、消費サイドでの放射性物質検査に使用し、食品の安全・安心の確保に十分な活用がなされている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災の発生により被害を受けた消費者行政機能の復旧・復興は、被災地の消費者の安全・安心を確保するために必要な極めて重要な課題である。引き続き、自治体の要望を踏まえ、効率的な実施に努めていく。	
	改善の方向性	消費者行政の観点から復興に資する必要性が高い事業であり、引き続き自治体の申請を踏まえ、効率化を図りながら予算の執行に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	消費者行政の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	被災地の消費者の安全・安心の確保に向け、引き続き、効率的・効果的な執行に努めていく。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	3		
平成25年度	17	平成26年度	28	平成27年度	28		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補  
 足する)  
 (単位: 百万円)



